

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	28,116,295	27,085,410	実質収支比率	4.2	2.6						
市町村名	日南市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	27,242,794	26,517,840	經常収支比率	92.0	96.3						
				首都	×	歳入歳出差引	873,501	547,570	(※1)	(99.8)	(102.4)						
人口	22年国調(人)	57,689	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	169,866	127,039	標準財政規模	16,728,248	16,177,249						
	17年国調(人)	60,914		中部	×	実質収支	703,635	420,531	財政力指数	0.37	0.38						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	58,655	第1次	山振	○	単年度収支	283,104	124,121	公債費負担比率	18.8	19.7						
	22.03.31(人)	59,305		4.078	4.497	低開発	○	積立金	775,803	600,204	健全化判断比率	-	-				
面積(km ²)	536.12	第2次	第2次	17年国調	14.6	15.3	繰上償還金	373	344,000	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)			-1.1	6.566	7.433	指数表選定	○	積立金取崩し額	350,000	344,000	連結実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	108	第3次	第3次	12年国調	23.5	25.2	繰上償還金	708,907	380,698	実質公債費比率	15.7	17.0					
	世帯数(世帯)			23,228	61.5	59.4	標準財政需要額	4,602,093	4,915,702	実質公債費比率	135.0	143.4					
職員状況				標準財政収入額	13,027,897	12,926,219	標準財政収入額	5,866,155	6,280,901	将来負担比率	-	-					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準財政需要額	16,005,485	15,826,226	資金不足比率(※3)	-	-				
	市区町村長	1	7,830	一般職員	601	1,955,053	3,253	標準税収入額等	16,005,485	15,826,226	資金不足比率(※3)	-	-				
	副市区町村長	2	6,380	うち消防職員	83	247,091	2,977	経常経費充当一般財源等	20,141,264	19,459,357	資金不足比率(※3)	-	-				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	58	198,476	3,422	歳入一般財源等	20,141,264	19,459,357	資金不足比率(※3)	-	-				
	教育長	1	5,450	教育公務員	4	15,480	3,870	地方債現在高	33,249,641	33,928,126	資金不足比率(※3)	-	-				
	議会議長	1	3,780	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	24,952,804	24,946,993	資金不足比率(※3)	-	-				
	議会副議長	1	3,250	合計	605	1,970,533	3,257	債務負担行為額(支出予定額)	1,212,080	522,005	資金不足比率(※3)	-	-				
	議会議員	28	3,110	ラスバイレス指数	-	-	98.2	収益事業収入	-	-	資金不足比率(※3)	-	-				
	積立金	現在高	1,635,560	財政調整基金	1,209,757	99,478	99,291	土地開発基金現在高	769,664	769,664	資金不足比率(※3)	-	-				
	減債基金	99,478	99,291	その他特定目的基金	1,892,143	1,838,397	-	地方債現在高	33,249,641	33,928,126	資金不足比率(※3)	-	-				

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,442,470	19.4	5,442,470	33.9	普通税	5,431,932	99.8	340,163	議会費	275,856	1.0	-	275,856	
地方譲与税	298,972	1.1	298,972	1.9	法定普通税	5,431,932	99.8	340,163	総務費	3,852,681	14.1	214,220	3,379,618	
利子割交付金	18,782	0.1	18,782	0.1	市町村民税	2,133,933	39.2	29,919	民生費	8,168,650	30.0	166,841	4,511,397	
配当割交付金	3,253	0.0	3,253	0.0	個人均等割	73,626	1.4	-	衛生費	1,938,308	7.1	110,990	1,671,447	
株式等譲渡所得割交付金	1,444	0.0	1,444	0.0	所得割	1,739,819	32.0	-	労働費	206,915	0.8	-	7,506	
地方消費税交付金	545,400	1.9	545,400	3.4	法人均等割	137,265	2.5	-	農林水産業費	1,396,871	5.1	528,521	740,891	
ゴルフ場利用税交付金	14,689	0.1	14,689	0.1	法人税割	183,223	3.4	29,919	商工費	890,410	3.3	187,250	470,216	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,838,947	52.2	310,244	土木費	2,581,774	9.5	1,326,613	1,467,843	
自動車取得税交付金	45,407	0.2	45,407	0.3	うち純固定資産税	2,764,039	50.8	310,244	消防費	1,369,892	5.0	413,780	986,358	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	137,918	2.5	-	教育費	2,539,360	9.3	612,417	1,935,482	
地方特例交付金	88,494	0.3	88,494	0.6	市町村たばこ税	321,134	5.9	-	災害復旧費	85,366	0.3	-	27,763	
児童手当及び子ども手当特例交付金	60,226	0.2	60,226	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	3,935,000	14.4	-	3,791,675	
減収補填特例交付金	28,268	0.1	28,268	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	1,711	0.0	1,711	1,711	
地方交付税	10,731,089	38.2	9,510,466	59.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	9,510,466	33.8	9,510,466	59.3	目的税	10,538	0.2	-	歳出合計	27,242,794	100.0	3,562,343	19,267,763	
特別交付税	1,220,623	4.3	-	-	法定目的税	10,538	0.2	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
(一般財源計)	17,190,000	61.1	15,969,377	99.5	入湯税	10,538	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	11,085	0.0	11,085	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	13,937,539	51.2	10,390,587	10,203,537	58.7
分担金・負担金	233,405	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	5,172,625	19.0	4,841,412	4,712,992	27.1
使用料	492,621	1.8	12,334	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,473,343	12.7	3,263,044	-	-
手数料	159,391	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,829,914	17.7	1,757,500	1,698,870	9.8
国庫支出金	3,170,969	11.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,935,000	14.4	3,791,675	3,791,675	21.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,442,470	100.0	340,163	内元利償還金	3,935,000	14.4	3,791,675	3,791,675	21.8
都道府県支出金	2,268,440	8.1	-	-	区分			平成22年度	平成21年度					
財産収入	100,583	0.4	48,177	0.3	徴収率	97.5	91.0	96.9	90.3					
寄附金	25,494	0.1	-	-	(%)	97.3	90.2	96.4	89.7					
繰入金	510,079	1.8	-	-	計	97.3	90.4	96.9	89.6					
繰越金	547,570	1.9	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況						
諸収入	706,231	2.5	822	0.0	合計	3,309,442	実質収支	643,497						
地方債	2,700,427	9.6	-	-	下水道	705,863	再差引収支	224,331						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	309,412	加入世帯数(世帯)	10,186						
うち臨時財政対策債	1,351,627	4.8	-	-	簡易水道	29,047	被保険者数(人)	17,061						
歳入合計	28,116,295	100.0	16,041,795	100.0	上水道	13,904	被保険者	78						
					国民健康保険	532,047	1人当り	123						
					その他	1,719,169	保険給付費	324						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度

宮城県日南市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, and balance.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for name, revenue, and various financial metrics.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, income, expenditure, net revenue, and deficit/surplus.

Table showing financial status of public corporations and third sectors with columns for name, revenue, and various financial metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special purpose groups with columns for group name, income, expenditure, net revenue, and deficit/surplus.

Large table showing public debt status and future liability ratios, including columns for debt ratio, district, and various financial indicators.

Summary table of health judgment ratios comparing current, early, and fiscal year ratios.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額が不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

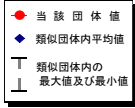
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県日南市

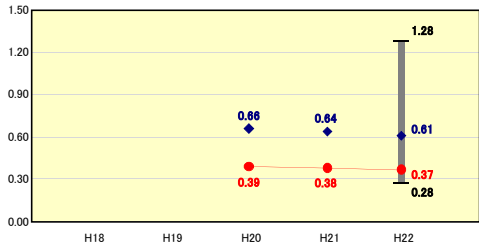
人口	58,655人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	536.12 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	28,116,295千円	実質公債費比率	15.7 %
歳出総額	27,242,794千円	将来負担比率	135.0 %
実収支	703,635千円	市町村類型	H18 - H19 - H20 II-1
標準財政規模	16,728,248千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	33,249,641千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.37]

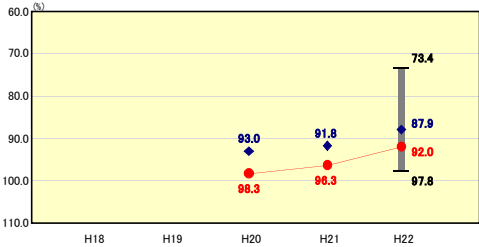
類似団体内順位 118/128 全国平均 0.53 宮崎県平均 0.35



財政力指数の分析欄
 人口減少や少子高齢化に歯止めがかからない状況と、依然として厳しい経済状況により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。そのため、退職者不補充等による職員数の削減等の行財政改革を行い、地方税の徴収業務の強化に取り組む。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [92.0%]

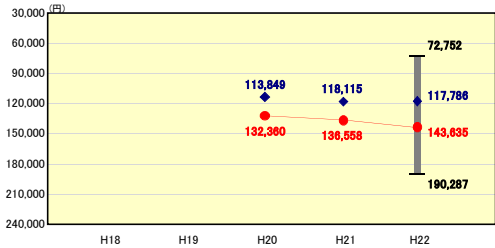
類似団体内順位 108/128 全国平均 89.2 宮崎県平均 87.4



経常収支比率の分析欄
 普通交付税の増及び臨時財政対策債の増等により、前年度より、4.3ポイント改善されたものの、類似団体平均を上回っている。その主な要因は子ども手当等による扶助費及び国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等への繰出金の増である。財政構造の弾力性回復のため、事務事業の見直しなど行財政改革の着実な実行により、税収をはじめとした歳入財源の確保と、経常経費の抑制に努めていく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,635円]

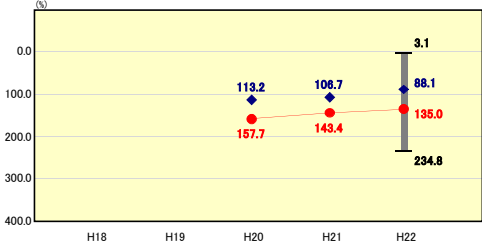
類似団体内順位 107/128 全国平均 114,985 宮崎県平均 118,556



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは体育施設、文化施設などの多くの施設の管理業務や保育所の施設運営を直営で行っているためである。今後は、施設の整理統合、民間委託、民営化及び嘱託・臨時職員での対応等の可能性を検討し、民間活力導入を推進していく。

将来負担の状況 将来負担比率 [135.0%]

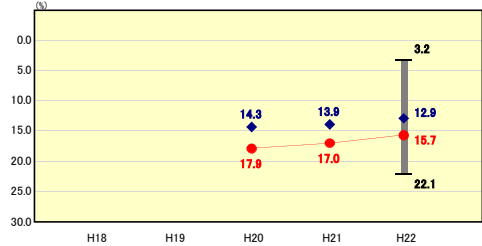
類似団体内順位 100/128 全国平均 79.7 宮崎県平均 77.3



将来負担比率の分析欄
 地方債残高の減少により前年よりも8.4ポイント改善したものの、類似団体平均を大きく上回っている。今後の将来負担額については、市債発行額及び公営企業会計に対する繰出しを抑制するとともに、職員数及び退職者の状況を見ながら職員定数の適正化に努め、退職手当負担見込額の縮減を図っていく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [15.7%]

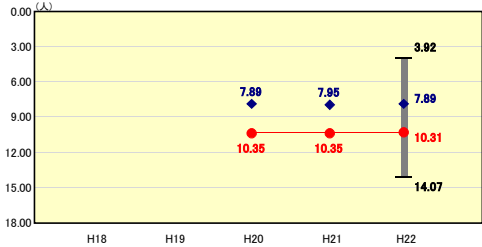
類似団体内順位 99/128 全国平均 10.5 宮崎県平均 12.5



実質公債費比率の分析欄
 前年よりも1.3ポイント改善したものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後も公営企業会計への繰出し抑制を図るとともに、計画的な市債発行による公債費抑制を行い、実質公債費比率18%未満を堅持する。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.31人]

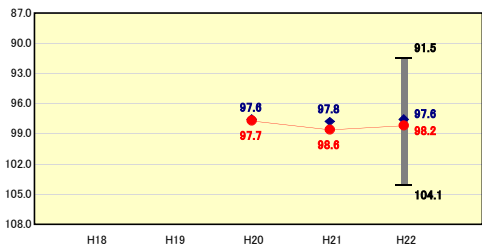
類似団体内順位 115/128 全国平均 7.24 宮崎県平均 7.75



人口千人当たり職員数の分析欄
 前年より0.04人改善したものの、依然として行政区域が広く、支所出張所を多く配置しなくてはならない状況から、類似団体を上回っている。職員数、退職者の状況や新規の行政需要への対応を勘案しながら、合併10年後の職員数を類似団体の平均にする。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.2]

類似団体内順位 72/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 人事院勧告及び県人事委員会勧告を尊重しながら、引き続き適正な給与水準を保つとともに、職務・職責・能力をより重視した給与制度への転換を検討する。

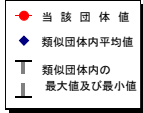
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

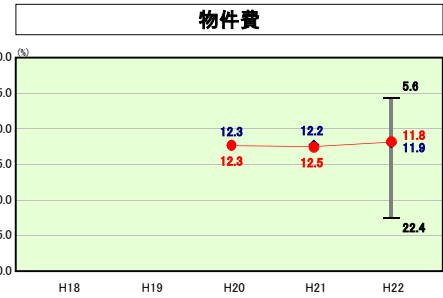
宮崎県日南市

経常収支比率の分析

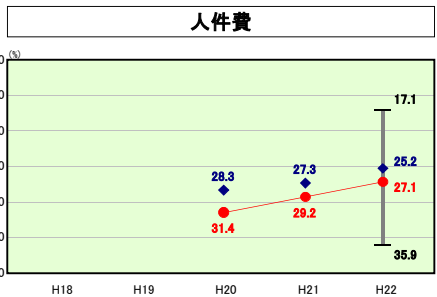
人口	58,655人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	536.12	km ²	実質赤字比率	-%
歳入総額	28,116,295	千円	実質公債費比率	15.7%
歳出総額	27,242,794	千円	将来負担比率	135.0%
実質収支	703,635	千円	市町村類型	H18 - H19 - H20 II-1
標準財政規模	16,728,248	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	33,240,641	千円		



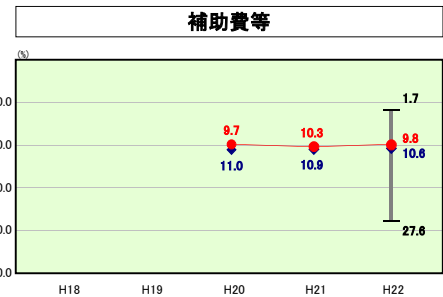
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



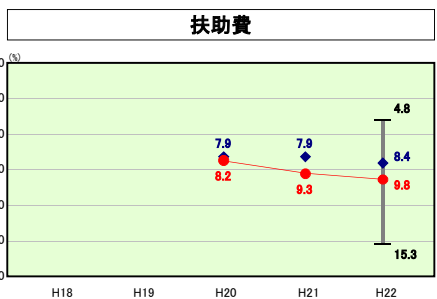
物件費の分析欄
類似団体平均とほぼ同値となっている。しかしながら、経常収支比率が高い状況にあるため、事務事業の見直しによる庁舎管理等の節減や事務管理経費の歳出抑制を図ることで更なる削減に努めていく。また、地域との協働の観点からも事業の見直しを行い、事務の効率化と地域力の向上を図る。



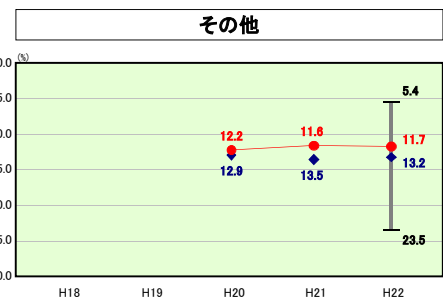
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、27.1%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは体育施設、文化施設などの多くの施設の管理業務や保育所の施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。合併10年後の職員数を類似団体の平均にするため、職員数、退職者の状況や新規の行政需要への対応を勘案しながら、人件費の削減に努める。



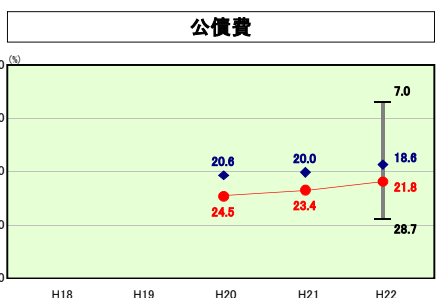
補助費等の分析欄
類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低くなっている。今後もその水準を維持していくため、事業費に対する市補助・交付金などの必要性、妥当性などを考慮し、補助・交付金等の見直しを行っていく。



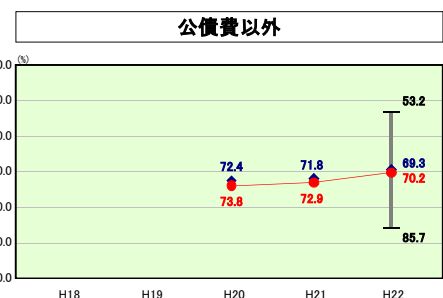
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。本年度の要因としては、子ども手当増加や例年増加傾向にある生活保護費が挙げられる。



その他の分析欄
類似団体平均と比較すると、その他に係る経常収支比率は低くなっている。その他に含まれるものは維持補修費と繰出金となっている。今後は、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等への繰出金の増加が予想されるので、経費節減や運営の健全化に努める必要がある。



公債費の分析欄
公債費が歳出を圧迫し、経常収支比率を大きく上げている要因となっている。今後は投資事業の見直しや市債発行額の抑制に努め、公債費の削減を図っていく。



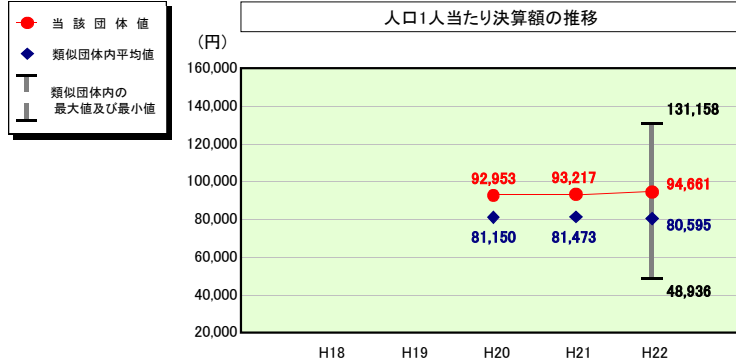
公債費以外の分析欄
類似団体平均と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は高くなっている。これは、人件費や扶助費の経常収支比率が高い状況にあるためである。扶助費については今後も上昇していくと予想されるため、それ以外の経費において、人件費の削減、補助交付金等の見直し、事務の効率化等により、歳出抑制に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県日南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



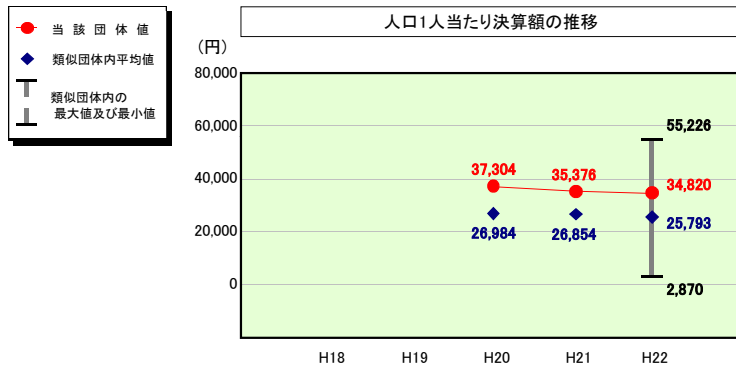
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,172,625	88,187	72,694	21.3
賃金 (物件費)	376,179	6,413	4,422	45.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	36,897	629	6,678	▲ 90.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	104,823	1,787	938	90.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	256,400	4,371	3,085	41.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	51,397	876	1,563	▲ 44.0
▲退職金	▲ 445,974	▲ 7,603	▲ 8,789	▲ 13.5
合計	5,552,347	94,661	80,595	17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.31	7.89	2.42
ラスパイレース指数	98.2	97.6	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

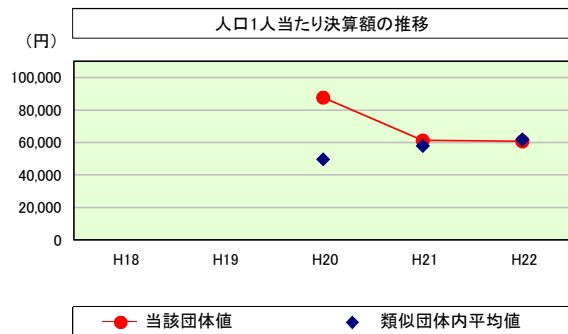


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,935,000	67,087	49,330	36.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	681,126	11,612	13,420	▲ 13.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	175,029	2,984	3,547	▲ 15.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,129	394	1,853	▲ 78.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 143,325	▲ 2,444	▲ 4,878	▲ 49.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,628,607	▲ 44,815	▲ 37,532	19.4
合計	2,042,352	34,820	25,793	35.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

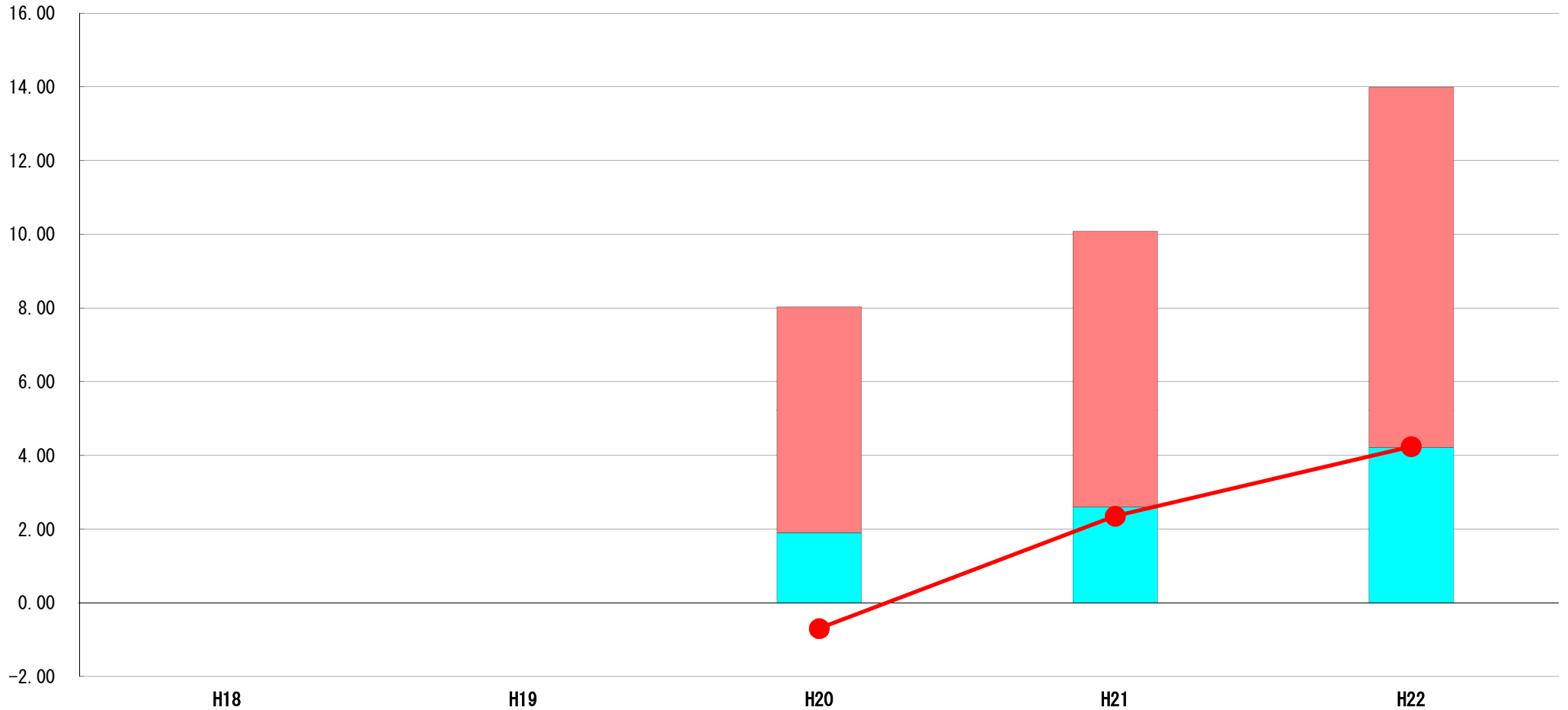
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	5,249,086	87,726	-	49,774	-	-
H21	3,466,903	57,941	-	26,739	-	-
H22	3,636,350	61,316	▲ 30.1	58,009	16.5	▲ 46.6
H22	1,799,817	30,348	▲ 47.6	32,190	20.4	▲ 68.0
H22	3,562,343	60,734	▲ 0.9	61,882	6.7	▲ 7.6
H22	2,264,158	38,601	27.2	32,175	0.0	27.2
過去5年間平均	4,149,260	69,925	▲ 15.5	56,555	11.6	▲ 27.1
うち単独分	2,510,293	42,297	▲ 10.2	30,368	10.2	▲ 20.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県日南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	6.13	7.48	9.78
実質収支額		-	-	1.90	2.60	4.21
実質単年度収支		-	-	▲ 0.70	2.35	4.24

分析欄

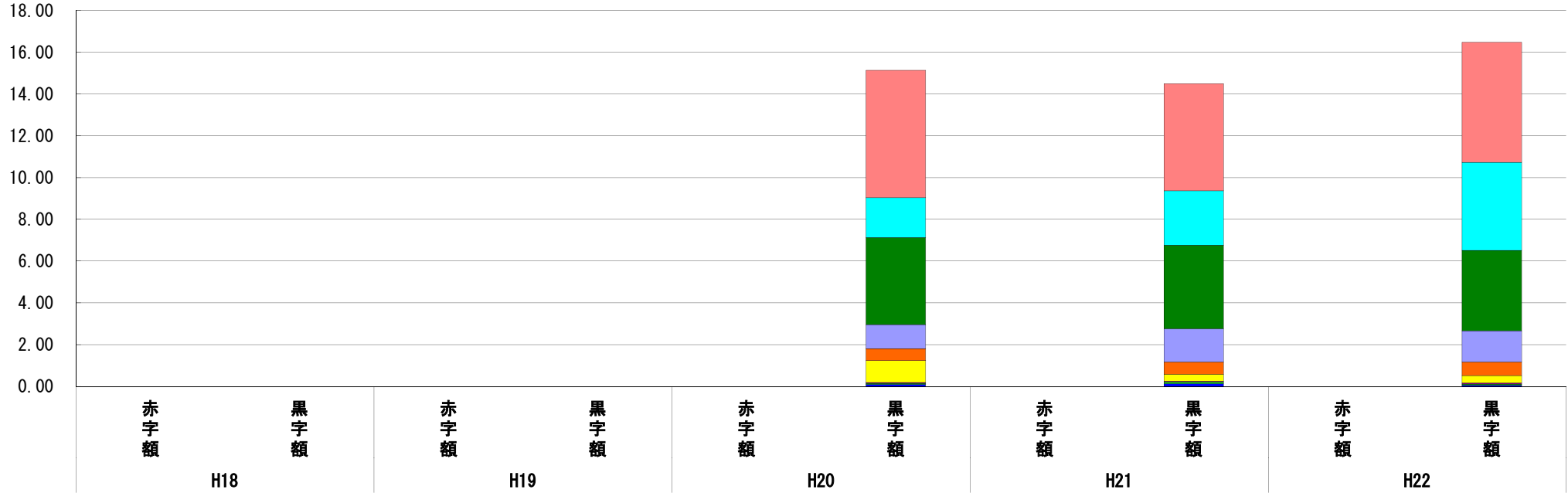
標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合については、前年度と比較して2.30ポイントの増加、実質収支額の割合については、1.61ポイント増加している。これらの主な要因は、地方交付税及び臨時財政対策債が前年度と比較して大きく増加したことによるものである。また、実質単年度収支についても、実質収支額の伸びに伴い増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県日南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
日南市水道事業会計		-	-	6.10	5.13	5.75
一般会計		-	-	1.90	2.60	4.21
日南市国民健康保険特別会計		-	-	4.18	4.01	3.85
日南市病院事業会計		-	-	1.15	1.59	1.49
日南市公共下水道事業会計		-	-	0.58	0.59	0.65
日南市介護保険特別会計		-	-	1.04	0.33	0.36
日南市特定環境保全公共下水道事業会計		-	-	0.04	0.05	0.06
日南市簡易水道特別会計		-	-	0.05	0.07	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.10	0.13	0.06

分析欄

標準財政規模に占める黒字の割合は、水道事業会計の占める割合が最も大きく、次いで一般会計、国民健康保険特別会計の順となっている。前年度と比較すると、一般会計の割合が増加しており、国民健康保険特別会計よりも大きくなっている。これは普通交付税や臨時財政対策債の増加が主な要因である。それ以外の会計については、例年と同程度の構成比率で推移している。

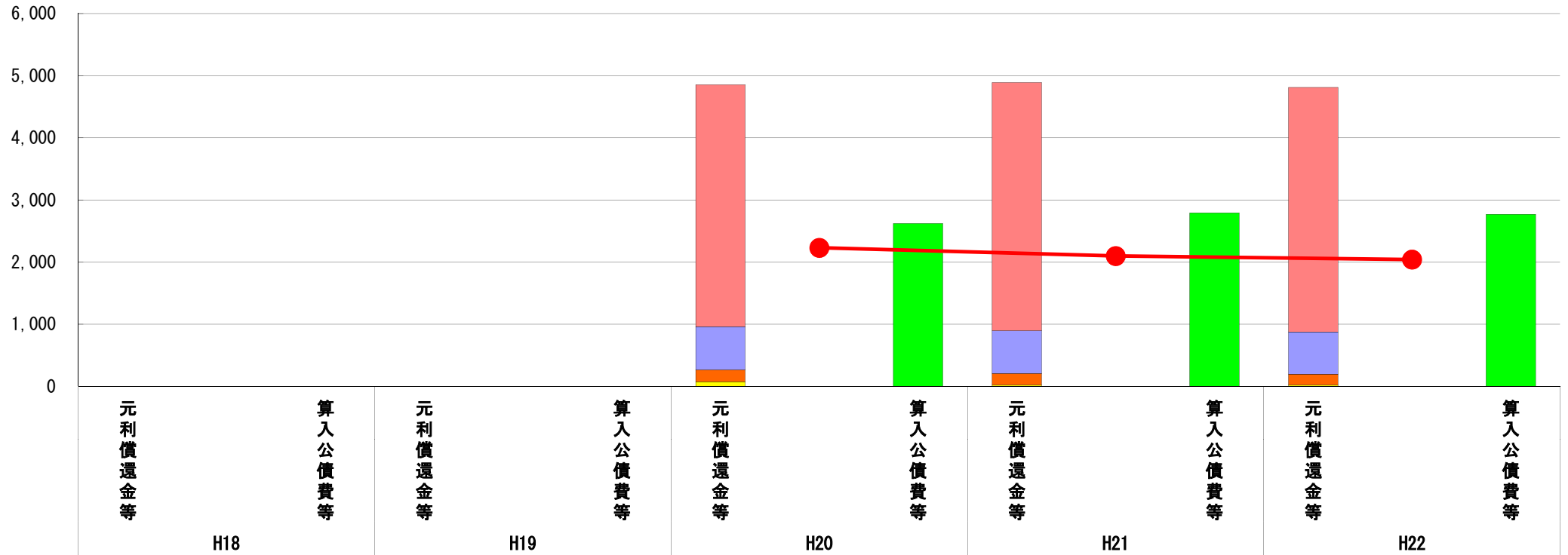
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県日南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	-	3,892	3,993	3,935
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	695	691	681
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	189	183	175
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	78	25	23
	一時借入金利子		-	-	1	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	-	2,624	2,793	2,772
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	2,231	2,099	2,042

分析欄

実質公債費比率の分子における元利償還金等の構造は、元利償還金の占める額が最も大きく、次いで公営企業債の元利償還金に対する繰入金、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の順となっている。
また、分子から控除する額である算入公債費等については、全体に占める額が大きく、実質公債費比率の分子の額に大きな影響を与える要因となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

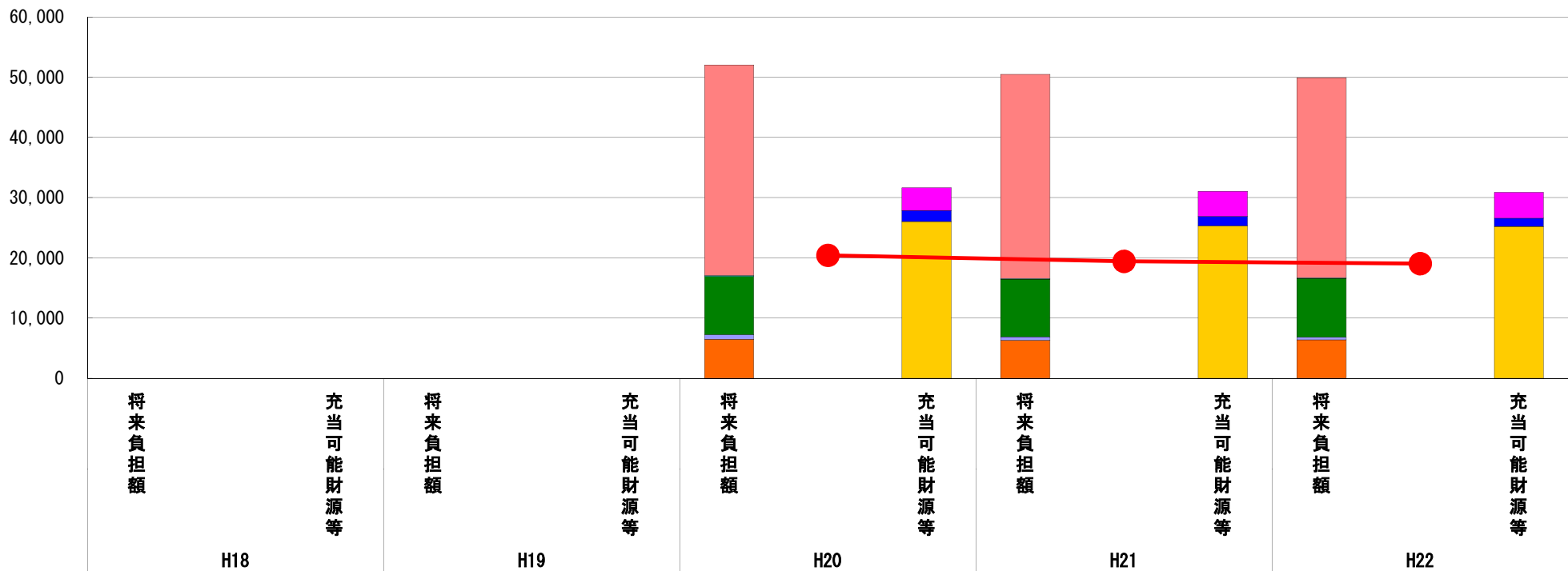
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県日南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	35,029	33,928	33,250
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	121	98	93
	公営企業債等繰入金見込額		-	-	9,687	9,544	9,764
	組合等負担等見込額		-	-	767	596	424
	退職手当負担見込額		-	-	6,471	6,307	6,391
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	3,780	4,171	4,297
	充当可能特定歳入		-	-	1,822	1,558	1,362
	基準財政需要額算入見込額		-	-	26,054	25,327	25,225
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	20,418	19,416	19,037

分析欄

将来負担比率の分子における将来負担額の構造は、一般会計等に係る地方債の現在高の占める額が最も大きく、次いで公営企業債等繰入金見込額、退職手当負担見込額の順となっている。
また、分子から控除する額である充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額が最も大きくなっており、将来負担比率の分子の額に大きな影響を与える要因となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。